東京新聞二〇一六年一月二六日

本音のコラム

結社の自由

鎌田 慧（かまた さとし）

日米戦争下、フィリピンでの激戦が、若者たちに無残な「特攻」を強いることになったのは、「レイテで一勝を得て、和平交渉する意図がレイテ決戦決定と共にあった」（大岡昇平『レイテ戦記』）。その誤算が沖縄戦での特攻の大量死につながる。

米兵捕虜とフィリピン人を大量虐殺した「死の行進」で知られるバターン半島の先端に建設された、輸出加工区の日本企業を取材したことがある。いまはほとんど撤退してしまったが、労組の事務所が爆破されたり、ゼネストがあったりした。一九八〇年代後半、やがて失脚する独裁者マルコス政権の時代だった。

日本とフィリピンとの友好親善、経済協力はすすみ、戦没者の慰霊がおこなわれているのだが、あまり知られていないのが、サンタロサ工業団地にある、トヨタの現地企業「フィリピントヨタ」での労組紛争である。

十五年前、労組が結成されたが、労組つぶしがはじまり二百三十三名が解雇、九年後にもあらたに四名が解雇された。国際労働機関（ＩＬＯ）の「結社の自由委員会」は、これまで二回にわたって、「早急な調査と必要な措置をとるよう」フィリピン政府にたいして勧告している。

それは当事者でもあるトヨタ本社が、人権と結社の自由、平和と差別について、どう考えているのか、との問いかけでもある。（ルポライター）